

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 平成21年 4月 1日
(第32期) 平成22年 3月31日

東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

日本プリメックス株式会社

E02964

第 32 期（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に添付しております。

日本プリメックス株式会社

目 次

第32期 有価証券報告書	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
平成21年度 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	75
平成22年度 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	77
平成21年度 独立監査人の監査報告書	79
平成22年度 独立監査人の監査報告書	80

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第32期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中川善司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 総務部長兼企画室長 神戸秀実

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 総務部長兼企画室長 神戸秀実

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

平成22年4月1日付で、ジャスダック証券取引所は、大阪証券取引所を存続会社として合併しております。
これによりジャスダック証券取引所は、大阪証券取引所が開設する市場となっております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	5,677,401	6,133,092	5,349,799	4,608,513	3,835,336
経常利益 (千円)	723,575	701,594	348,087	144,476	85,545
当期純利益 (千円)	415,391	414,861	207,610	33,454	24,746
純資産額 (千円)	4,066,162	4,343,776	4,373,478	4,222,751	4,116,187
総資産額 (千円)	6,072,137	6,636,435	6,175,267	5,676,630	5,665,681
1株当たり純資産額 (円)	744.26	795.07	808.65	790.08	772.56
1株当たり当期純利益 (円)	76.03	75.93	38.16	6.22	4.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.0	65.5	70.8	74.4	72.7
自己資本利益率 (%)	10.6	9.9	4.8	0.8	0.6
株価収益率 (倍)	17.03	14.36	15.72	52.41	100.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	360,761	654,039	73,803	76,803	162,684
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	417,002	23,033	11,645	450,575	30,943
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,584	43,415	177,491	174,675	173,001
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,350,406	2,081,300	1,879,454	1,328,420	1,256,524
従業員数 (名)	91	94	93	95	95
(ほか臨時雇用者数)	(13)	(15)	(18)	(19)	(20)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第29期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	5,639,204	6,011,737	5,307,350	4,573,117	3,760,516
経常利益 (千円)	676,059	652,477	345,540	206,583	179,866
当期純利益 (千円)	389,988	386,783	204,925	118,666	123,181
資本金 (千円)	393,997	393,997	393,997	393,997	393,997
発行済株式総数 (株)	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592
純資産額 (千円)	3,989,315	4,238,850	4,265,867	4,200,352	4,192,222
総資産額 (千円)	5,896,581	6,301,037	5,852,532	5,395,420	5,423,070
1株当たり純資産額 (円)	730.19	775.86	788.75	785.89	786.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.0 ()	25.0 ()	25.0 ()	25.0 ()	25.0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	71.38	70.80	37.67	22.05	23.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.7	67.3	72.9	77.9	77.3
自己資本利益率 (%)	10.1	9.4	4.8	2.8	2.9
株価収益率 (倍)	18.14	15.40	15.93	14.78	20.13
配当性向 (%)	35.0	35.3	66.0	113.4	108.2
従業員数 (ほか臨時雇用者数) (名)	67 (3)	67 (3)	65 (3)	66 (3)	65 (3)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第29期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和54年4月 東京都大田区東雪谷二丁目22番4号に、小型プリンタ、電子機器及び同部品の販売を目的として資本金6百万円で設立、シチズン事務機株式会社(現：シチズン・システムズ株式会社)、スター精密株式会社の国内代理店として営業を開始
- 昭和55年1月 セイコーエプソン株式会社、セイコー電子工業株式会社及びブラザー工業株式会社等国内有力メーカーのプリンタ及び電子機器の販売を開始
- 昭和58年10月 本社を東京都大田区東雪谷五丁目29番5号に移転
- 昭和61年11月 山梨県富士吉田市下吉田に小型プリンタの開発、製造を目的としてニチプリ電子工業株式会社(現・連結子会社)を設立し、OEM製品の製造を開始
- 平成3年3月 ニチプリ電子工業株式会社、シチズン・システムズ株式会社向け小型プリンタのOEM製品供給開始
- 平成4年1月 東京都大田区鶴の木一丁目5番地12号(現在地)に新社屋が完成し本社を移転
- 平成5年11月 ニチプリ電子工業株式会社開発による当社初のオリジナル製品小型プリンタの販売を開始
- 平成7年3月 オリジナル製品小型プリンタの輸出を開始
- 平成9年7月 当社グループの統合のため、ニチプリ電子工業株式会社、石川台商事株式会社(現・連結子会社)及びニチプリトータルプランニング株式会社を100%出資子会社とする
- 平成9年9月 米国ゼブラ社との業務提携により日本における総代理店となり、同社製バーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売を開始
- 平成12年2月 ニチプリ電子工業株式会社がスター精密株式会社向け小型プリンタのOEM製品供給開始
- 平成13年3月 事業拡大及び効率化の一環として当社グループ再編を行い、石川台商事株式会社がニチプリトータルプランニング株式会社を吸収合併
- 平成13年11月 ニチプリ電子工業株式会社「ISO9001」(品質保証規格)認証取得
- 平成13年11月 石川台商事株式会社があいおい損害保険株式会社の損害保険代理店業務を開始
- 平成15年3月 米国コダック社向けキオスクプリンタの納入開始
- 平成16年1月 当社「ISO14001」(環境管理)認証取得
- 平成16年2月 日本証券業協会への株式店頭登録
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成18年8月 ニチプリ電子工業株式会社の開発センター兼工場(山梨県富士吉田市)を閉鎖し山梨県南都留郡に新設移転
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社のグループ(当社及び子会社)は、販売会社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナルプリンタの開発、設計、製造を担当するニチプリ電子工業株式会社、グループの資産管理を主業務とする石川台商事株式会社の3社で構成しております。

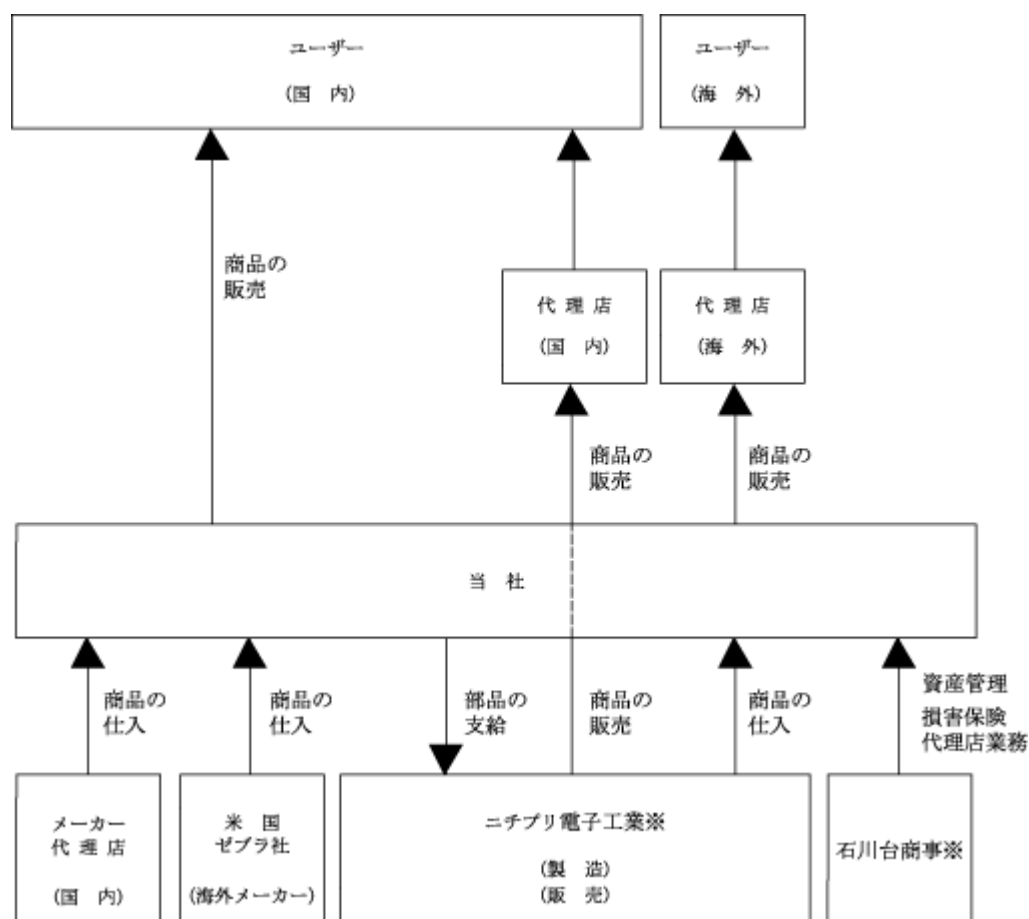
当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・販売会社として、国内の有力メーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社及びニチプリ電子工業株式会社の小型プリンタの取扱いが主要業務となっております。

加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及びニチプリ電子工業株式会社開発のオリジナル製品の海外市場向け輸出も行っております。

ニチプリ電子工業株式会社においては、ユーザーより受注のOEM製品、製品改造、オリジナル製品の開発製造を行っております。

また、当社グループの販売体制は、東京本社を中心に、横浜、名古屋、大阪、福岡に営業所を設置、平成22年3月31日現在39名の営業社員を配置し全国の登録ユーザーに対し営業活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニチブリ電子工業 株式会社(注) 1	山梨県 南都留郡	99,000	産業用小型 プリンタ 開発製造	100	役員の兼務 4名 営業上の取引 製品の開発、製造委託、製品 仕入 設備の賃貸借 土地・建物等の賃貸 資金の貸付
石川台商事 株式会社	東京都 大田区	25,000	資産管理 損害保険 代理店業務	100	役員の兼務 4名 営業上の取引 土地・建物の維持管理委託、 車両の賃借

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
プリンタ事業	93 (20)
その他	2 ()
合計	95 (20)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
65 (3)	39.8	8.1	5,169

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、金融危機による急激な景気後退から、各国政府の景気対策等により緩やかな回復基調に転じつつある中、国内においては、景気悪化の底打ちの兆しは見え始めたものの、依然として雇用の改善が見られず、円高やデフレ懸念が強まるなど、厳しい景気にて推移しました。一方海外におきましては、政策効果等により米国経済に回復の兆しが見えはじめ、中国、インドでの内需拡大を背景にアジアを中心とし景気回復の動きが見られました。

このような状況の中で当社グループは業績の向上をめざし、営業部門では顧客との販売関係強化、幅広い顧客への積極的な販売活動を行なうことにより受注確保、新規ユーザーの獲得、メーカー営業の強化、海外部門におきましては海外展示会への積極的出展、海外ユーザーへの新製品紹介等の積極的な営業推進を図ってまいりました。

また、生産部門においては、オリジナル新製品の開発および景気低迷に対応すべく、資材調達コストの低減、管理経費削減等により収益体質の再構築を推進してまいりました。

販売の状況につきましては、国内・海外部門ともにプリンタ市場の低迷に伴う受注高の減少、価格面における値下げ等の影響により、売上高は前年度対比大幅な減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は38億35百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

収益面につきましては、売上高の減少、輸出売上における円高影響による収益の低下等により、営業利益は71百万円(前年同期比49.4%減)、経常利益は85百万円(前年同期比40.8%減)、当期純利益は投資有価証券売却益もありましたが、24百万円(前年同期比26.0%減)となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当連結会計年度における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムにおきましてはプリンタのモジュール化の影響および国内の需要の低迷等により、売上高は3億19百万円(前年同期比18.9%減)、ケース入りミニプリンタでは米国向けオリジナルキオスクプリンタの輸出売上の減少、国内の需要の大幅な落ち込み等の影響で、売上高は19億82百万円(前年同期比21.6%減)となりました。また、ミニプリンタ関連商品は7億37百万円(前年同期比10.9%減)、消耗品は3億84百万円(前年同期比10.8%減)、大型プリンタは76百万円(前年同期比19.2%減)、その他3億34百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度に比べ71百万円減少し12億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、1億62百万円(前年同期76百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上1億14百万円及び売上債権の増加2百万円の一方で仕入債務の増加39百万円、法人税等の支払額88百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、30百万円(前年同期は4億50百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入24億19百万円が定期預金の預入による支出25億60百万円を下回ったこと、有価証券、投資有価証券の取得による支出4億4百万円、有価証券の償還による収入3億88百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は1億73百万円(前年同期は1億74百万円)であり、これは配当金の支払による支出1億33百万円、自己株式の取得による支出7百万円および、その他(リース支払額)32百万円の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
ケース入りミニプリンタ	610,001	34.1
ミニプリンタ関連商品	170,850	49.3
合計	780,851	24.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区 分	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ミニプリンタメカニズム	359,737	3.0	102,701	47.0
ケース入りミニプリンタ	2,012,657	18.5	234,409	23.4
ミニプリンタ関連商品	742,175	7.1	54,331	102.6
消耗品	395,891	7.2	22,199	63.4
大型プリンタ	78,549	16.5	4,553	59.1
その他	312,258	4.1	38,391	53.0
合計	3,901,267	12.5	456,584	39.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
ミニプリンタメカニズム	319,662	18.9
ケース入りミニプリンタ	1,982,640	21.6
ミニプリンタ関連商品	737,209	10.9
消耗品	384,382	10.8
大型プリンタ	76,648	19.2
その他	334,795	0.7
合計	3,835,336	16.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界経済は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあり景気の下振れ懸念やデフレの影響などにより、依然と厳しい状況が続くものと思われまます。当社グループを取巻く経営環境は、企業の設備投資に対する姿勢は慎重であります。

このような状況のなかで、当社グループといたしましては、中長期的経営戦略を推進し経営目標を確実に達成するための重要課題とし、国内営業部門の強化、海外事業部門の拡大、製品開発・製造部門の強化、それに伴う人材の確保が重要と考えております。

国内営業部門におきましては、マーケットに対し技術提案のできるコンサルティング営業スタッフ、自社製オリジナル製品に対応するメーカー営業スタッフの強化を図ると同時に新市場拡大に向けたOEMプリンタ、キオスクプリンタ、バーコード・ラベルプリンタ分野の優位性を支えるためのカスタマーサービス部門の強化を致します。

また、昨年より自社製品開発強化の一環として開発してまいりましたコストが安価で、使い勝手が良く、信頼性の高い新製品7機種が出揃い市場の拡大を図ってまいります。

平成22年4月より、お客様の信頼にお応えするために修理専門に特化した新部署 サービス・センターを設立致しました。

また、海外営業部門におきましては、特に中長期戦略の主要部門として位置付けされており、海外事業の拡大が急務であるため、海外戦略に精通した人材の育成確保を図ってまいります。

開発部門におきましては新たな情報技術を基礎とした、ニチプリオリジナル製品のラインナップの充実とニューアプリケーションに対応するソフト開発の強化を早急に取り組みなければならない最重要課題と考えております。

また、製造部門の強化につきましては、資材調達コストの低減及び生産性の向上をおし進め、今後の業績に大きく寄与出来るよう努めてまいります。

以上の対応により、現在保有するプリンタ技術に一層の磨きをかけ、独自性の高い事業展開をすすめ、グループ一体となった経営戦略を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

仕入先・販売部門

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は産業用小型プリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競業関係にあります。当社は取引先ユーザーに対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。

また、少量の受注であっても子会社であるニチプリ電子工業(株)において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

業界動向と業績の変動について

当社グループは、産業用小型プリンタの販売の主要業務としており、当社グループの取扱商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、個別企業からの受注減少による影響を軽減するよう留意しております。

しかしながら、長期に亘る不況の影響、メーカーの生産拠点の海外移転、競合商品のコスト競争力の低下、主要販売分野であるPOSや計測器分野におけるメーカーの統合、IT技術の急激な革新等により当

社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

為替変動

輸出売上に関しましてはスポットレートにて決済を行っており、為替変動により売上および収益が変動いたします。また、外貨取引におきましては、保有外貨（米ドル）を一部輸入代金の決済に回しておりますが、為替に対するヘッジ策をとっておらず為替差損益の発生等により業績が影響を受ける可能性があります。

知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社であるニチプリ電子工業(株)において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

製造物責任について

当社グループは子会社であるニチプリ電子工業(株)において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法（以下、PL法という）の適用を受けております。現時点までにPL法に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、OEM製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

仕入関係契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
日本プリメックス株式会社	シチズンCBM株式会社	日本	取引基本契約	商品の継続的取引並びに外注取引に関する基本的事項	自平成12年7月1日 至平成13年6月30日 (以降1年毎に自動延長)
日本プリメックス株式会社	エプソン販売株式会社	日本	エプソン製品売買基本契約	エプソン製品継続販売に関する事項	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (以降1年毎に自動延長)
日本プリメックス株式会社	セイコーインスツル株式会社	日本	販売代理店契約	電子部品取扱に関する事項	自平成13年5月1日 至平成14年4月30日 (以降1年毎に自動延長)

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、従来どおり、市場ニーズを先取りし、顧客に信頼される魅力ある商品の企画・開発を旨としております。

ミニプリンタ事業は、技術革新のテンポが速く、常に新しい概念や価値観が生まれ続けています。

その時々々の市場動向や、背景により様々に変化進歩するIT技術に対応するため、当社における営業情報や、営業受

注の内容に基づき、ニチブリ電子工業(株)において新技術の開発に注力すると同時に、新製品の開発、製造を行っております。

最近では、市場ニーズを迅速に反映した当社オリジナルプリンタ、特定ユーザー向けOEM製品を主体として、多数の製品開発を行うと同時に、新たな戦略製品として期待されるキオスク向けプリンタメカニズムの開発に着手しております。

当連結会計年度における研究開発費は87百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況
(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、36億85百万円となりました。これは、主として有価証券が償還により2億91百万円減少したことなどによります。

固定資産では、前連結会計年度末に比べて13.8%増加し、19億80百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度と比べて0.2%減少し56億65百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、13億11百万円となりました。これは、主として仕入増加に伴い、支払手形及び買掛金が39百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.9%増加し、2億37百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、15億49百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、41億16百万円となりました。主な要因は利益剰余金1億8百万円の減少であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて17円52銭減少し、772円56銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.4%から72.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの記載のとおりであります。

(3) 財政政策

当社グループの財政政策の基本につきましては、金融収支の効率化等を勘案して、運転資金は内部資金により賄うこととしており、設備投資資金を除き、当面借入金による資金調達を行わない方針であります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は38億35百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

売上高が減少した主な要因は、国内・海外の景気の悪化の影響により、新規案件の減少・継続案件におけるリピート受注の減少及び競合激化による大口案件獲得の減少に加え、外国為替(米ドル)の大幅な円高に伴う売上の減少によるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、景気の低迷等の影響による受注の減少に伴い年同期比18.3%減の8億88百万円となりました。売上総利益率は仕入コストの引き下げに努めてまいりましたが、競合激化による販売価格の低下及び円高米ドル安の影響等により前連結会計年度の23.6%から当連結会計年度は23.2%に低下しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、8億16百万円と前連結会計年度に比べ1億28百万円減少しております。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は71百万円（前連結会計年度の営業利益1億42百万円に比べ70百万円減少）となりました。前述の売上高の減少に伴う売上総利益の減少によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は85百万円（前連結会計年度の経常利益1億44百万円に比べ58百万円減少）となりました。営業外損益の主な内容は営業外収益においては受取利息2百万円及び有価証券利息8百万円および有価証券償還益11百万円、営業外費用においては、為替差損29百万円であります。

特別利益

当連結会計年度において特別利益として29百万円を計上しております。これは主に投資有価証券売却益によるものであります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は1億14百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益1億42百万円に比べ28百万円減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は89百万円（前連結会計年度1億9百万円に比べ19百万円の減少）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は24百万円（前連結会計年度の当期純利益33百万円に比べ8百万円減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、建物及び構築物のためのロビーシャッター修繕1,070千円、工具、器具及び備品として3,946千円、総額5,016千円の設備投資を行ないました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物 及び構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社(東京営業部を含む) (東京都大田区)	本社管理部門及び 東京営業部	158,271	1,634	515,240 (276.61)	675,146	41 (2)
旧山梨工場 (山梨県富士吉田市) (注3)	旧ニチプリ電子工 業(株)本社兼工場	1,238		12,500 (197.78)	13,738	()
山梨工場 (山梨県南都留郡 富士河口湖町)	ニチプリ電子工業 (株)本社兼工場			154,779 (8,803.82)	154,779	()
横浜営業所 (横浜市中区)	営業設備	314	67		382	9 ()
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備		158		158	7 ()
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	営業設備	125	29		155	5 (1)
九州営業所 (福岡市博多区)	営業設備		69		69	3 ()
横浜営業所建設予定地 (横浜市中区)	横浜営業所駐車場 及び賃貸駐車場			207,563 (325.09)	207,563	()

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は帳簿価額であります。

3 山梨工場は、ニチプリ電子工業(株)に賃貸しております。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他 (リース 資産)	
ニチプリ 電子工業 株式会社	旧本社兼工場 (山梨県 富士吉田市)	旧本社管理 部門及びプ リント生産 設備	148	2	22			173 ()
ニチプリ 電子工業 株式会社	本社兼工場 (山梨県 南都留郡)	本社管理 部門及びプ リント生産 設備	200,277	442	5,475		90,225	296,420 (17)
石川台商 事株式 会社	本社 (東京都大 田区)	賃貸用資産	104	4,105				4,210 ()
	川崎市高 津区					44,259 (150.35)		44,259 ()

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は帳簿価額であります。

3 石川台商事(株)における機械装置及び運搬具4,105千円は、提出会社及びニチプリ電子工業(株)に賃貸している営業用車両39台分の帳簿価額であります。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

5 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事務所名(所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ニチプリ電子工業 株式 会社	本社兼工場 (山梨県南都留郡)	金型	15,661	1,704

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録 認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所
(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月13日 (注)	400,000	5,523,592	119,200	393,997	178,400	283,095

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 800円
引受価額 744円
発行価額 595円
資本組入額 298円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	9	9		1	1,439	1,463	
所有株式数 (単元)		3,013	101	868		2	51,243	55,227	892
所有株式数 の割合(%)		5.45	0.18	1.57		0.0	92.77	100.00	

(注) 自己株式195,600株は「個人その他」に1,956単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中川 善司	東京都大田区	2,031	36.77
中川 悦子	東京都大田区	897	16.24
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鵜の木1丁目5-12	250	4.53
中川 亮	大阪府茨木市	217	3.93
中川 優	東京都大田区	217	3.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	165	2.98
上原 幸	神奈川県逗子市	164	2.97
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	162	2.94
株式会社みずほ銀行 (常代)資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	90	1.62
朝比奈 誠	山梨県南都留郡	78	1.42
計		4,274	77.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 195,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式5,327,100	53,271	同上
単元未満株式	普通株式 892		同上
発行済株式総数	5,523,592		
総株主の議決権		53,271	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木1丁目5 - 12	195,600		195,600	3.54
計		195,600		195,600	3.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年1月6日)での決議状況 (取得期間平成21年1月7日～平成21年8月31日)	100,000	45,000
当事業年度前における取得自己株式	30,300	10,475
当事業年度における取得自己株式	15,000	6,527
残存決議株式の総数及び価額の総額	54,700	27,998
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.7	62.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	54.7	62.2

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年9月8日)での決議状況 (取得期間平成21年9月9日～平成21年12月30日)	50,000	25,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,700	752
残存決議株式の総数及び価額の総額	48,300	24,248
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	96.6	97.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	96.6	97.0

(注) 当期間における保有自己株数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	195,600		195,600	

(注) 当期間における保有自己株数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略の重要な要素と認識し、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、企業の財政状態、配当性向等を総合的に検討した上で積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり25円としております。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大にむけた財務体質の強化、新製品の開発、新市場の開拓などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めて参りたいと考えております。

なお、当事業年度においては、第32期定時株主総会（平成22年6月29日開催）において、剰余金の配当（1株につき25円）を決議しております。

また、当社は定款において、取締役会の決議により毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年6月29日 定時株主総会	133	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,360	1,300	1,090	630	560
最低(円)	980	910	600	306	326

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	510	450	452	489	495	523
最低(円)	400	400	400	443	465	471

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		中川 善司	昭和20年1月13日生	昭和42年4月 昭和61年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成9年10月 平成11年5月	シチズン事務機株式会社入社(現シチズン・システムズ株式会社) 同社システム営業部長 同社システム営業部長兼シーピーエムアメリカ・コーポレーション社長就任 当社取締役就任 代表取締役会長就任(現任) 代表取締役社長兼務(現任)	(注)2	2,031,140
取締役	国内営業本 部長 兼特販部長	太田 明光	昭和30年9月14日生	昭和49年4月 昭和58年4月 平成9年5月 平成11年5月 平成13年4月 平成17年9月	商工組合中央金庫入社 当社入社 営業部長 取締役国内営業部長就任 取締役国内営業本部長兼東京営業部長 取締役国内営業本部長兼特販部長(現任)	(注)2	21,372
取締役	国内営業 副本部長兼 東京営業部 長	内田 弘	昭和31年7月21日生	昭和50年4月 昭和57年5月 平成9年5月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成17年9月	東京ダイハツ自動車株式会社入社 当社入社 営業第2部長 システム営業部長 取締役システム営業部長就任 取締役国内営業副本部長兼システム営業部長 取締役国内営業副本部長兼東京営業部長(現任)	(注)2	21,372
取締役	国内営業 副本部長兼 所店営業部 長	渡辺 良雄	昭和28年12月21日生	昭和51年4月 昭和58年3月 昭和63年11月 平成13年3月 平成13年4月 平成16年1月	株式会社アズマ商会入社 当社入社 横浜営業所長 取締役就任 取締役国内営業副本部長兼横浜営業所長 取締役国内営業副本部長兼所店営業部長(現任)	(注)2	20,244
取締役 (非常勤)		朝比奈 誠	昭和26年7月18日生	昭和50年4月 昭和61年11月 平成11年5月	河口湖精密株式会社入社 当社取締役就任(現任) ニチプリ電子工業株式会社設立取締役工場長 ニチプリ電子工業株式会社専務取締役就任(現任)	(注)2	78,744
常勤監査役		白石 吉昭	昭和18年1月30日生	昭和40年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年1月 平成15年3月	株式会社諏訪精工舎入社 同社FA機器部部長 エプソン販売株式会社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)3	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		角 田 義 行	昭和11年4月23日生	昭和35年4月 第一生命保険相互会社入社 財務部長・財務審査部長歴任 平成4年4月 セイコーエプソン株式会社入社 平成4年6月 エプソン販売株式会社 取締役就 任 平成6年6月 セイコーエプソン株式会社退社 平成6年6月 エプソン販売株式会社 常務取締 役就任 管理本部担当 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		山 崎 真人	昭和21年1月21日生	昭和45年4月 シチズン時計株式会社入社 平成12年6月 シービーエム株式会社 (現シチズン・システムズ株式会 社) 取締役システム事業部長就任 平成17年6月 シチズン・システムズ株式会社 取締役本部長 平成19年6月 同社 顧問 平成21年1月 同社 顧問退任	(注) 5	
計						2,178,872

- (注) 1. 監査役 角田義行、山崎真人は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 白石吉昭の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 角田義行の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 山崎真人の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(A) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、事業の財務体質の強化を図り安定した収益構造を構築して企業価値を高め、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先等すべてのステークホルダー及び社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けており、経営上の組織体制や編成を整備し、社員の意思統一を実現して邁進していくものと考えております。

また、情報開示面においても、決算実績及び事業の概況を開示するほか、機関投資家、アナリスト向け決算説明会や個別ミーティングを開催すると同時にホームページにもその内容を掲載し、詳細な情報提供に努めております。

(B) コーポレート・ガバナンスに関する実施の状況

取締役会

当社では、事業環境の変化に素早く対応するために、経営の意思決定を迅速かつ適正に行うことができるよう、毎月開催される定例取締役会のほか、緊急を要する場合にはその都度取締役会を招集して取締役全員で審議にあたり意思決定を行っております。また、当社取締役が当社子会社の役員を兼務することにより、各グループ企業の意思決定や取締役の業務執行状況を把握しやすくしております。

監査役

当社では、監査役2名が社外監査役となっております。各監査役は監査計画に基づき、取締役会などの重要な会議への出席、重要書類の閲覧、本部、各営業所への監査等を実施し、取締役の職務遂行状況の監査・監督を行い監査制度の充実強化を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

また、これら監査結果等は、内部統制担当に報告され都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できる体制となっております。

なお、監査役 角田義行氏は、長年の経理経験があるため、主に財務・経理等の見地から意見を述べ審議に関して必要な発言を適宜行なっております。

内部監査

当社では、社長の下に内部監査兼任の担当者(1名)を置き、経営の健全化・効率化の促進に向け監査計画を作成、監査役との連携を密に行いその運用に注力し、年2回各部署の業務執行状況について業務監査を実施し社長に定期報告しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役及び内部監査担当者は毎月1回監査内容及び監査結果について協議会を開催し、問題点の改善状況、新たな問題点の有無等について協議しております。また、会計監査につきましては、会計監査人と連携し、決算に関する定期監査の実施により、法令や社内規程の違反行為の有無をチェックしております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制のシステムは、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、各種法規や社内ルールの遵守を促すなどの目的から「内部監査」「監査役監査」「会計監査」をはじめ「取締役会」や「所課長会議」の開催をもって、各種有機的に連携しそれぞれの持つ機能を相互補完・牽制しあいながら企業経営の健全性を図っております。

さらに案件により各種プロジェクト・委員会を組織し、取締役会へ報告・答申する中から、利害関係者への管理を行う体制を図っております。

また、通常的意思決定については、稟議制度を採用し、職務分掌規程・職務権限規程・稟議規程などに則り決裁しており、重要な法的課題やコンプライアンスなどに関する事象については、必要に応じて顧問弁護士から助言・指導を受けております。

リスク管理体制

当社では、毎週火曜日に行われる本社部長、課長会議、また、毎月1回行われるグループ全社の役員、部長、所長、課長、工場長の会議（所課長会議）において、部門別業務案件及び懸案事項等の報告が行われ、全社的に情報の収集体制が確立されており、案件ごとに社長以下出席者全員の合議において意思決定される体制となっております。

IR活動

当社では、株主、投資家の皆様には、決算実績及び事業の概況等をホームページにおいて適時に開示し、アナリスト・機関投資家向けには、年2回の決算会社説明会及び個別ミーティングを開催する等IR活動の充実に取り組んでおり、透明度の高い充実した早期の情報開示に努力しております。

会社と社外監査役の人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係の概要

非常勤監査役角田義行は、当社の営業競合先であるエプソン販売(株)の元常務取締役であります。現在は同社と何ら関係ございません。

その他

(取締役の員数)

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(監査役の員数)

当社の監査役は、3名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項)

* 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

* 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なう事が出来るよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

* 当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することの出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(C) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬等

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	5名	44,703千円	(当社には社外取締役はおりません)
監査役	1名	10,920千円	
社外監査役	1名	1,240千円	

上記報酬額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額6,293千円を含んでおりま

す。

2. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

取締役 4名 14,344千円

上記報酬額及び使用人給与相当額には退任しました取締役1名の報酬を含んでおります。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(D) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式		273,237	2,575	29,373	11,171
非上場株式		23,380			

(E) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

山田 努 (有限責任監査法人トーマツ)

青柳 淳一 (有限責任監査法人トーマツ)

監査業務に係る補助者の構成

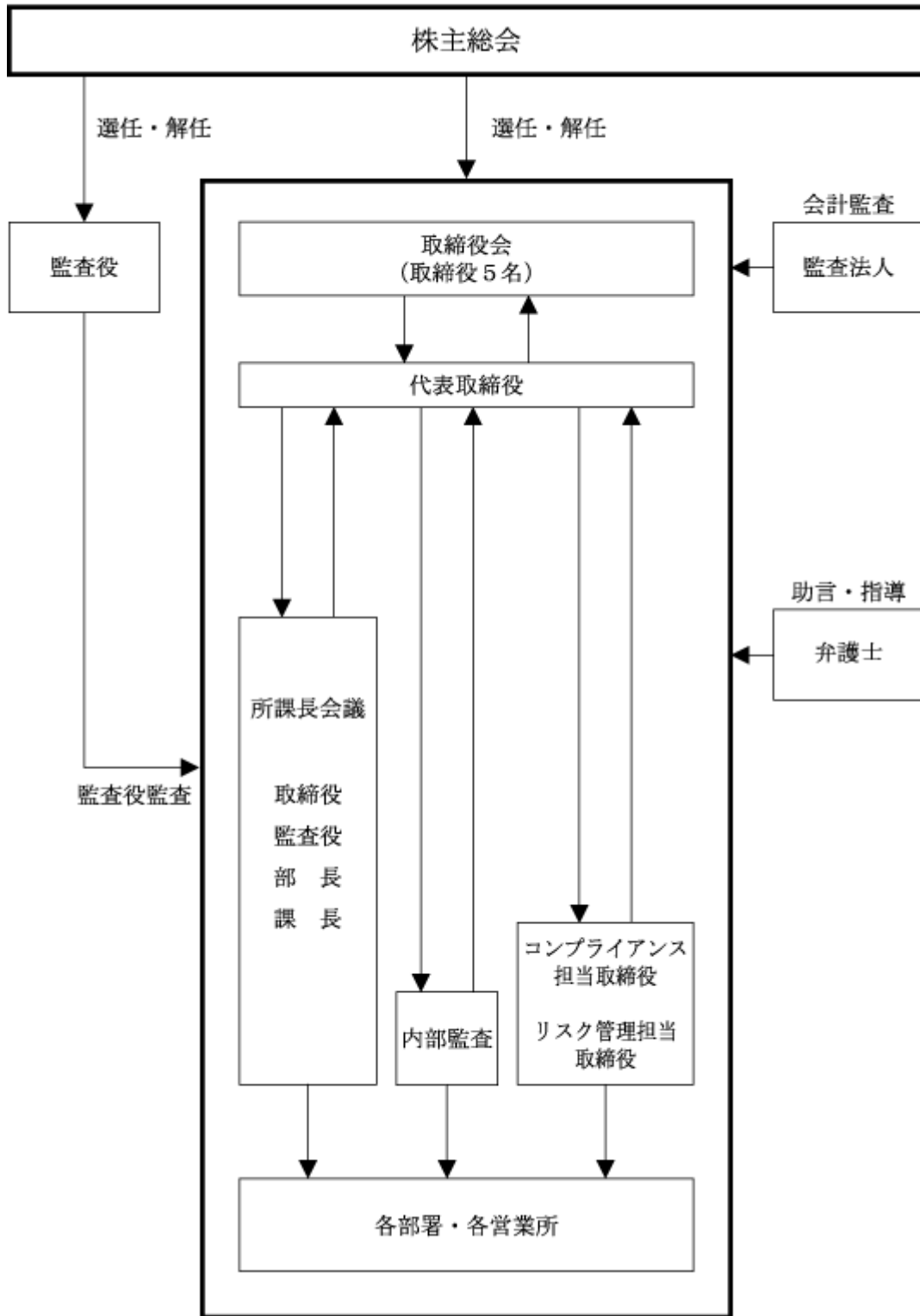
公認会計士 3名

その他 6名

(注)その他は、会計士補等であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下の図のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	3,755	22,500	
連結子会社				
計	22,500	3,755	22,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する助言、指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査の所要日数、従事する人数等を、監査法人と相互的に勘案、協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 2,090,935	¹ 2,160,530
受取手形及び売掛金	1,127,995	1,130,189
有価証券	291,198	-
商品及び製品	284,785	275,657
仕掛品	21,927	25,148
原材料及び貯蔵品	99,210	73,001
繰延税金資産	13,165	11,793
その他	9,441	12,924
貸倒引当金	2,554	4,063
流動資産合計	3,936,104	3,685,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 691,001	¹ 691,571
減価償却累計額	305,053	331,090
建物及び構築物（純額）	385,947	360,480
機械装置及び運搬具	50,546	49,328
減価償却累計額	42,835	44,778
機械装置及び運搬具（純額）	7,710	4,550
工具、器具及び備品	76,947	81,552
減価償却累計額	68,044	74,094
工具、器具及び備品（純額）	8,902	7,458
土地	¹ 934,341	¹ 934,341
リース資産	-	132,834
減価償却累計額	-	42,610
リース資産（純額）	-	90,224
その他	44,906	-
有形固定資産合計	1,381,809	1,397,055
無形固定資産		
電話加入権	0	0
その他	2,498	2,418
無形固定資産合計	2,498	2,418
投資その他の資産		
投資有価証券	214,102	442,007
繰延税金資産	127,039	125,814
その他	25,455	18,264
貸倒引当金	10,378	5,062
投資その他の資産合計	356,218	581,024
固定資産合計	1,740,526	1,980,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産合計	5,676,630	5,665,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 927,640	1 966,886
短期借入金	1 180,000	1 180,000
未払法人税等	34,000	25,953
賞与引当金	46,266	32,846
その他	67,796	106,240
流動負債合計	1,255,703	1,311,928
固定負債		
退職給付引当金	85,738	96,939
役員退職慰労引当金	85,501	94,679
その他	26,935	45,946
固定負債合計	198,175	237,565
負債合計	1,453,879	1,549,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,689,989	3,581,118
自己株式	123,574	130,853
株主資本合計	4,243,508	4,127,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,756	11,171
評価・換算差額等合計	20,756	11,171
純資産合計	4,222,751	4,116,187
負債純資産合計	5,676,630	5,665,681

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,608,513	3,835,336
売上原価	³ 3,521,695	³ 2,947,186
売上総利益	1,086,818	888,150
販売費及び一般管理費	¹ 944,662	¹ 816,287
営業利益	142,156	71,863
営業外収益		
受取利息	15,125	2,164
有価証券利息	47,000	8,677
有価証券償還益	-	11,302
投資有価証券評価益	-	11,704
受取家賃	2,880	2,775
その他	7,355	10,390
営業外収益合計	72,362	47,014
営業外費用		
支払利息	2,056	1,600
投資有価証券評価損	58,873	-
為替差損	8,436	29,495
その他	675	2,236
営業外費用合計	70,041	33,332
経常利益	144,476	85,545
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29,373
貸倒引当金戻入額	60	40
特別利益合計	60	29,413
特別損失		
投資有価証券評価損	1,852	-
固定資産除却損	² 75	² 359
特別損失合計	1,927	359
税金等調整前当期純利益	142,609	114,599
法人税、住民税及び事業税	118,042	80,574
法人税等調整額	8,887	9,277
法人税等合計	109,154	89,852
当期純利益	33,454	24,746

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	393,997	393,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393,997	393,997
資本剰余金		
前期末残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	283,095	283,095
利益剰余金		
前期末残高	3,791,744	3,689,989
当期変動額		
剰余金の配当	135,209	133,617
当期純利益	33,454	24,746
当期変動額合計	101,754	108,870
当期末残高	3,689,989	3,581,118
自己株式		
前期末残高	94,613	123,574
当期変動額		
自己株式の取得	28,960	7,279
当期変動額合計	28,960	7,279
当期末残高	123,574	130,853
株主資本合計		
前期末残高	4,374,224	4,243,508
当期変動額		
剰余金の配当	135,209	133,617
当期純利益	33,454	24,746
自己株式の取得	28,960	7,279
当期変動額合計	130,715	116,149
当期末残高	4,243,508	4,127,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	745	20,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,011	9,585
当期変動額合計	20,011	9,585
当期末残高	20,756	11,171
評価・換算差額等合計		
前期末残高	745	20,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,011	9,585
当期変動額合計	20,011	9,585
当期末残高	20,756	11,171
純資産合計		
前期末残高	4,373,478	4,222,751
当期変動額		
剰余金の配当	135,209	133,617
当期純利益	33,454	24,746
自己株式の取得	28,960	7,279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,011	9,585
当期変動額合計	150,727	106,563
当期末残高	4,222,751	4,116,187

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	142,609	114,599
減価償却費	42,717	67,251
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,156	11,201
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,390	9,177
賞与引当金の増減額(は減少)	809	13,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,356	3,806
受取利息及び受取配当金	62,125	24,719
為替差損益(は益)	2,586	30,634
投資有価証券評価損益(は益)	58,873	11,704
投資有価証券売却損益(は益)	-	29,373
売上債権の増減額(は増加)	207,837	2,194
たな卸資産の増減額(は増加)	98,683	32,115
仕入債務の増減額(は減少)	420,811	39,246
未払消費税等の増減額(は減少)	3,639	4,116
その他	22,569	13,064
小計	119,014	227,957
利息及び配当金の受取額	62,951	25,003
利息の支払額	2,056	1,600
法人税等の支払額	103,106	88,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,803	162,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	983,036	2,560,534
定期預金の払戻による収入	630,836	2,419,044
有形固定資産の取得による支出	6,057	5,016
有価証券の取得による支出	291,198	97,500
有価証券の償還による収入	-	388,698
投資有価証券の取得による支出	100,845	307,292
投資有価証券の売却による収入	-	130,050
投資有価証券の償還による収入	300,000	-
その他	273	1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	450,575	30,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	135,209	133,617
自己株式の取得による支出	28,960	7,279
その他	10,504	32,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,675	173,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,586	30,634
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	551,034	71,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,879,454	1,328,420
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,328,420	¹ 1,256,524

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 連結子会社は、ニチプリ電子工業株式会社及び石川台商事株式会社の2社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、3月31日で当社の決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～11年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法</p>	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ341,169千円、32,452千円、130,985千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めて表示していた「リース資産」は金額的重要性の観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の有形固定資産「その他」に含まれる「リース資産」は44,906千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金</p> <p>営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">166,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,271</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">288,581千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金</p> <p>銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	166,031	土地	515,240	計	711,271	支払手形及び買掛金	288,581千円	現金及び預金	180,000千円	短期借入金	180,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金</p> <p>営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158,271</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,511</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">329,866千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金</p> <p>銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	158,271	土地	515,240	計	703,511	支払手形及び買掛金	329,866千円	現金及び預金	180,000千円	短期借入金	180,000千円
現金及び預金	30,000千円																												
建物及び構築物	166,031																												
土地	515,240																												
計	711,271																												
支払手形及び買掛金	288,581千円																												
現金及び預金	180,000千円																												
短期借入金	180,000千円																												
現金及び預金	30,000千円																												
建物及び構築物	158,271																												
土地	515,240																												
計	703,511																												
支払手形及び買掛金	329,866千円																												
現金及び預金	180,000千円																												
短期借入金	180,000千円																												
<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">7,802千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">735千円</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 物流委託費</td><td style="text-align: right;">65,029千円</td></tr> <tr><td> 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">345,664</td></tr> <tr><td> 従業員賞与</td><td style="text-align: right;">71,649</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,996</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,922</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,274</td></tr> <tr><td> 福利厚生費</td><td style="text-align: right;">66,324</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,695</td></tr> </table>	物流委託費	65,029千円	従業員給料手当	345,664	従業員賞与	71,649	役員退職慰労引当金繰入額	7,996	退職給付費用	9,922	賞与引当金繰入額	34,274	福利厚生費	66,324	貸倒引当金繰入額	11,695	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 物流委託費</td><td style="text-align: right;">56,067千円</td></tr> <tr><td> 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">329,024</td></tr> <tr><td> 従業員賞与</td><td style="text-align: right;">68,224</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,767</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,532</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,049</td></tr> <tr><td> 福利厚生費</td><td style="text-align: right;">58,639</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,283</td></tr> </table>	物流委託費	56,067千円	従業員給料手当	329,024	従業員賞与	68,224	役員退職慰労引当金繰入額	7,767	退職給付費用	9,532	賞与引当金繰入額	24,049	福利厚生費	58,639	貸倒引当金繰入額	5,283
物流委託費	65,029千円																																
従業員給料手当	345,664																																
従業員賞与	71,649																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,996																																
退職給付費用	9,922																																
賞与引当金繰入額	34,274																																
福利厚生費	66,324																																
貸倒引当金繰入額	11,695																																
物流委託費	56,067千円																																
従業員給料手当	329,024																																
従業員賞与	68,224																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,767																																
退職給付費用	9,532																																
賞与引当金繰入額	24,049																																
福利厚生費	58,639																																
貸倒引当金繰入額	5,283																																
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="text-align: center;"> 計</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	61千円	工具、器具及び備品	13	計	75	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td style="text-align: center;"> 計</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> </table>	建物及び構築物	192千円	機械装置及び運搬具	34	工具、器具及び備品	131	計	359																		
機械装置及び運搬具	61千円																																
工具、器具及び備品	13																																
計	75																																
建物及び構築物	192千円																																
機械装置及び運搬具	34																																
工具、器具及び備品	131																																
計	359																																
<p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">95,156千円</p>	<p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">87,573千円</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	115,200	63,700		178,900

(自己株式の変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 63,700株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,209	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,617	25	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	178,900	16,700		195,600

（自己株式の変動理由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 16,700株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,617	25	平成21年3月31日	平成21年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,199	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金期末残高	2,090,935千円	現金及び預金期末残高	2,160,530千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	762,514	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	904,005
現金及び現金同等物	<u>1,328,420</u>	現金及び現金同等物	<u>1,256,524</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてニチプリ電子工業株式会社における金型(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																								
<p>(借主側) リース取引開始日がリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>62,547</td> <td>46,155</td> <td>16,392</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>42,320</td> <td>18,569</td> <td>23,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,868</td> <td>64,724</td> <td>40,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,555</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,524</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,030</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	62,547	46,155	16,392	その他(ソフトウェア)	42,320	18,569	23,751	合計	104,868	64,724	40,143	1年内	23,328千円	1年超	18,226	合計	41,555	支払リース料	33,669千円	減価償却費相当額	31,524	支払利息相当額	2,030	<p>(借主側) リース取引開始日がリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,080</td> <td>27,925</td> <td>2,155</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>42,320</td> <td>27,033</td> <td>15,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,401</td> <td>54,958</td> <td>17,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,228</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,965</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,080	27,925	2,155	その他(ソフトウェア)	42,320	27,033	15,286	合計	72,401	54,958	17,442	1年内	9,941千円	1年超	8,286	合計	18,228	支払リース料	24,281千円	減価償却費相当額	22,965	支払利息相当額	852
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	62,547	46,155	16,392																																																						
その他(ソフトウェア)	42,320	18,569	23,751																																																						
合計	104,868	64,724	40,143																																																						
1年内	23,328千円																																																								
1年超	18,226																																																								
合計	41,555																																																								
支払リース料	33,669千円																																																								
減価償却費相当額	31,524																																																								
支払利息相当額	2,030																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	30,080	27,925	2,155																																																						
その他(ソフトウェア)	42,320	27,033	15,286																																																						
合計	72,401	54,958	17,442																																																						
1年内	9,941千円																																																								
1年超	8,286																																																								
合計	18,228																																																								
支払リース料	24,281千円																																																								
減価償却費相当額	22,965																																																								
支払利息相当額	852																																																								

(金融商品関係) 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産による方針であり、資金調達については主に設備投資資金を除き、当面は借入は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては債権管理規程等に従い、取引先ごとの与信限度額管理、期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内でリスクが一部相殺されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど一年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,160,530	2,160,530	
(2) 受取手形及び売掛金	1,130,189	1,130,189	
(3) 投資有価証券	418,627	418,627	
資産計	3,709,347	3,709,347	
(1) 支払手形及び買掛金	966,886	966,886	
負債計	966,886	966,886	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,380千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期ある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,160,530			
受取手形及び売掛金	1,130,189			
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期あるもの (注)				300,000
合計	3,732,727			300,000

(注) 期限前償還条項付為替リンク債であります。

この償還期限は2037年ではありますが、償還期限前に償還される可能性があります。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	103,025	80,416	22,609
(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他			
(3) その他	300,000	133,686	166,314
計	403,025	214,102	188,923

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却損益の合計金額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券 (平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	191,198
非上場外国債券	100,000
計	291,198

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債、地方債				
社債	200,000			
その他	100,000			(注) 300,000
計	300,000			300,000

(注) 期限前償還条項付為替リンク債の償還期限は2037年であります。償還期限前に償還される可能性があります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	96,087	89,296	6,791
小計	96,087	89,296	6,791
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	177,150	195,112	17,962
	145,390	300,000	154,610
小計	322,540	495,112	172,572
合計	418,427	584,408	165,781

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額23,380千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式 債券 その他	130,050	29,373	
合計	130,050	29,373	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度で あります。 なお、当社及びニチブリ電子工業(株)は、退職 給付債務の算定にあたり、簡便法を採用してありま す。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在) イ 退職給付債務 85,738千円 ロ 退職給付引当金 85,738	2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在) イ 退職給付債務 96,939千円 ロ 退職給付引当金 96,939
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 13,354千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 13,624千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動の部 (繰延税金資産) 賞与引当金 18,733千円 未払事業税 3,355 その他 2,374 小計 24,463 (繰延税金負債) 連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額 5,070 小計 19,392 評価性引当額 6,227 繰延税金資産の純額 13,165 固定の部 (繰延税金資産) 貸倒引当金 2,485千円 退職給付引当金 34,517 役員退職慰労引当金 34,619 電話加入権評価損 1,084 ゴルフ会員権評価損 1,673 減価償却費限度超過額 1,209 投資有価証券評価損 67,340 その他有価証券評価差額金 8,404 繰越欠損金 31,786 小計 183,122 評価性引当額 56,083 繰延税金資産の純額 127,039	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動の部 (繰延税金資産) 賞与引当金 13,299千円 未払事業税 1,963 その他 1,578 小計 16,841 (繰延税金負債) 連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額 304 小計 16,536 評価性引当額 4,743 繰延税金資産の純額 11,793 固定の部 (繰延税金資産) 貸倒引当金 948千円 退職給付引当金 39,118 役員退職慰労引当金 38,335 電話加入権評価損 1,084 ゴルフ会員権評価損 1,657 減価償却費限度超過額 1,062 投資有価証券評価損 62,601 その他有価証券評価差額金 4,523 繰越欠損金 72,194 小計 221,526 評価性引当額 95,711 繰延税金資産の純額 125,814
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 住民税均等割 1.6 評価性引当額の増減 33.7 その他 0.4 税効果適用後の法人税等の負担率 76.5	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5 住民税均等割 1.9 評価性引当額の増減 36.7 その他 0.6 税効果適用後の法人税等の負担率 78.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「プリンタ事業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
.海外売上高	553,293	89,688	54,003	1,485	698,471
.連結売上高					4,608,513
.連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	1.9	1.2	0.0	15.1

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
.海外売上高	242,539	100,302	47,100	1,603	391,546
.連結売上高					3,835,336
.連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	2.6	1.2	0.0	10.2

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	790円08銭	1株当たり純資産額	772円56銭
1株当たり当期純利益	6円22銭	1株当たり当期純利益	4円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,222,751	4,116,187
普通株式に係る純資産額(千円)	4,222,751	4,116,187
普通株式の発行済株式数(千株)	5,523	5,523
普通株式の自己株式数(千株)	178	195
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,344	5,327

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	33,454	24,746
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,454	24,746
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,381	5,333

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,000	180,000	0.5	
一年以内に返済予定の長期借入金				
一年以内に返済予定のリース債務	18,470	44,278		
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	26,435	45,946		平成23年4月1日～ 平成24年2月13日
その他有利子負債				
合計	224,906	270,224		

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているためリース債務については平均利率を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	45,946			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	896,200	953,245	919,936	1,065,953
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	11,488	14,302	17,984	99,428
四半期純利益金額 (千円)	1,984	22,640	4,874	50,276
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.37	4.24	0.91	9.43

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,045,703	1 2,137,276
受取手形	367,895	288,987
売掛金	2 755,519	2 824,644
有価証券	291,198	-
商品及び製品	253,292	239,127
繰延税金資産	17,809	12,054
関係会社短期貸付金	120,000	155,000
その他	5,228	12,854
貸倒引当金	2,611	4,060
流動資産合計	3,854,034	3,665,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 413,589	1 414,159
減価償却累計額	245,675	254,333
建物(純額)	167,913	159,825
構築物	1,060	1,060
減価償却累計額	904	936
構築物(純額)	155	123
工具、器具及び備品	36,962	37,336
減価償却累計額	34,175	35,375
工具、器具及び備品(純額)	2,787	1,960
土地	1 890,082	1 890,082
有形固定資産合計	1,060,939	1,051,992
無形固定資産		
ソフトウェア	114	86
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	114	86
投資その他の資産		
投資有価証券	214,102	442,007
関係会社株式	126,080	126,080
破産更生債権等	10,018	4,742
繰延税金資産	127,039	125,814
敷金及び保証金	12,921	10,975
ゴルフ会員権	550	550
貸倒引当金	10,378	5,062
投資その他の資産合計	480,332	705,107
固定資産合計	1,541,385	1,757,187
資産合計	5,395,420	5,423,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 635,763	1, 2 610,551
買掛金	1, 2 316,902	1, 2 379,116
未払金	14,052	14,750
未払費用	8,521	4,098
未払法人税等	33,255	24,880
未払消費税等	10,820	6,828
前受金	1,376	3,144
預り金	3,124	12,729
賞与引当金	32,114	22,475
その他	634	976
流動負債合計	1,056,566	1,079,552
固定負債		
退職給付引当金	63,618	70,117
役員退職慰労引当金	74,883	81,177
固定負債合計	138,502	151,295
負債合計	1,195,068	1,230,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金		
資本準備金	283,095	283,095
資本剰余金合計	283,095	283,095
利益剰余金		
利益準備金	44,999	44,999
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	622,590	612,154
利益剰余金合計	3,667,589	3,657,154
自己株式	123,574	130,853
株主資本合計	4,221,109	4,203,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,756	11,171
評価・換算差額等合計	20,756	11,171
純資産合計	4,200,352	4,192,222
負債純資産合計	5,395,420	5,423,070

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	4,573,117	3,760,516
売上原価		
商品期首たな卸高	345,062	253,292
当期商品仕入高	¹ 3,415,103	¹ 2,840,001
合計	3,760,165	3,093,293
商品期末たな卸高	253,292	239,127
売上原価合計	3,506,872	2,854,166
売上総利益	1,066,244	906,349
販売費及び一般管理費	^{1, 2, 3} 869,323	^{1, 2, 3} 747,424
営業利益	196,921	158,925
営業外収益		
受取利息	15,565	2,989
有価証券利息	47,000	8,677
有価証券償還益	-	11,302
投資有価証券評価益	-	11,704
受取家賃	¹ 10,605	¹ 10,507
その他	4,528	7,173
営業外収益合計	77,698	52,354
営業外費用		
支払利息	9	14
投資有価証券評価損	58,873	-
為替差損	8,479	29,437
その他	675	1,961
営業外費用合計	68,037	31,413
経常利益	206,583	179,866
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29,373
貸倒引当金戻入額	60	40
特別利益合計	60	29,413
特別損失		
投資有価証券評価損	1,852	-
固定資産除却損	⁴ 13	⁴ 192
特別損失合計	1,866	192
税引前当期純利益	204,776	209,086
法人税、住民税及び事業税	116,576	78,924
法人税等調整額	30,466	6,980
法人税等合計	86,109	85,904
当期純利益	118,666	123,181

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	393,997	393,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393,997	393,997
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	283,095	283,095
資本剰余金合計		
前期末残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	283,095	283,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	44,999	44,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,999	44,999
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	639,133	622,590
当期変動額		
剰余金の配当	135,209	133,617
当期純利益	118,666	123,181
当期変動額合計	16,542	10,435
当期末残高	622,590	612,154
利益剰余金合計		
前期末残高	3,684,132	3,667,589
当期変動額		
剰余金の配当	135,209	133,617

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	118,666	123,181
当期変動額合計	16,542	10,435
当期末残高	3,667,589	3,657,154
自己株式		
前期末残高	94,613	123,574
当期変動額		
自己株式の取得	28,960	7,279
当期変動額合計	28,960	7,279
当期末残高	123,574	130,853
株主資本合計		
前期末残高	4,266,612	4,221,109
当期変動額		
剰余金の配当	135,209	133,617
当期純利益	118,666	123,181
自己株式の取得	28,960	7,279
当期変動額合計	45,503	17,715
当期末残高	4,221,109	4,203,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	745	20,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,011	9,585
当期変動額合計	20,011	9,585
当期末残高	20,756	11,171
評価・換算差額等合計		
前期末残高	745	20,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,011	9,585
当期変動額合計	20,011	9,585
当期末残高	20,756	11,171
純資産合計		
前期末残高	4,265,867	4,200,352
当期変動額		
剰余金の配当	135,209	133,617
当期純利益	118,666	123,181
自己株式の取得	28,960	7,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,011	9,585
当期変動額合計	65,515	8,129
当期末残高	4,200,352	4,192,222

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません</p>	<p>たな卸資産 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年~50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算</p>	<p>同左</p>

	差額は損益として処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">166,031</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,271</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">221,275千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,581</td> </tr> </table> <p>短期借入金 関係会社の銀行借入180,000千円に対し次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">203,494</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">72,280</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	166,031	土地	515,240	計	711,271	支払手形	221,275千円	買掛金	67,306	計	288,581	現金及び預金	180,000千円	売掛金	569千円	支払手形	203,494	買掛金	72,280	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">158,271</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,511</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">223,414千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">106,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,866</td> </tr> </table> <p>短期借入金 関係会社の銀行借入180,000千円に対し次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">604千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">153,553</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">96,594</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	158,271	土地	515,240	計	703,511	支払手形	223,414千円	買掛金	106,451	計	329,866	現金及び預金	180,000千円	売掛金	604千円	支払手形	153,553	買掛金	96,594
現金及び預金	30,000千円																																												
建物	166,031																																												
土地	515,240																																												
計	711,271																																												
支払手形	221,275千円																																												
買掛金	67,306																																												
計	288,581																																												
現金及び預金	180,000千円																																												
売掛金	569千円																																												
支払手形	203,494																																												
買掛金	72,280																																												
現金及び預金	30,000千円																																												
建物	158,271																																												
土地	515,240																																												
計	703,511																																												
支払手形	223,414千円																																												
買掛金	106,451																																												
計	329,866																																												
現金及び預金	180,000千円																																												
売掛金	604千円																																												
支払手形	153,553																																												
買掛金	96,594																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>商品仕入高 1,003,470千円</p> <p>受取家賃 8,324</p> <p>支払家賃 1,142</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>物流委託費 65,029千円</p> <p>役員報酬 54,814</p> <p>従業員給料手当 308,575</p> <p>従業員賞与 67,277</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,509</p> <p>退職給付費用 9,698</p> <p>賞与引当金繰入額 32,114</p> <p>福利厚生費 59,654</p> <p>減価償却費 12,553</p> <p>支払手数料 42,090</p> <p>貸倒引当金繰入額 11,763</p> <p>3 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 65%</p> <p>一般管理費に属する費用 35%</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 13千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>商品仕入高 681,784千円</p> <p>受取家賃 8,324</p> <p>支払家賃 1,142</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>物流委託費 56,067千円</p> <p>役員報酬 50,570</p> <p>従業員給料手当 291,086</p> <p>従業員賞与 63,436</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,293</p> <p>退職給付費用 8,922</p> <p>賞与引当金繰入額 22,475</p> <p>福利厚生費 52,200</p> <p>減価償却費 10,224</p> <p>支払手数料 40,184</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,224</p> <p>3 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 67%</p> <p>一般管理費に属する費用 33%</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 192千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,200	63,700		178,900

(自己株式の変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 63,700株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	178,900	16,700		195,600

(自己株式の変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 16,700株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日がリース取引に関する会計基準 (企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース 取引 (借主側)				リース取引開始日がリース取引に関する会計基準 (企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース 取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	2,019	875	1,144	工具、器具及 び備品	2,019	1,279	740
ソフトウェア	37,960	15,299	22,660	ソフトウェア	37,960	22,891	15,068
合計	39,980	16,174	23,805	合計	39,980	24,170	15,809
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,994千円				1年内 8,237千円			
1年超 16,523				1年超 8,286			
合計 24,517				合計 16,523			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 8,619千円				支払リース料 8,619千円			
減価償却費相当額 7,995				減価償却費相当額 7,995			
支払利息相当額 860				支払利息相当額 625			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式126,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動の部 (繰延税金資産)	流動の部 (繰延税金資産)
賞与引当金 13,003千円	賞与引当金 9,100千円
未払事業税 3,323	未払事業税 1,919
その他 1,483	その他 1,034
繰延税金資産合計 17,809	繰延税金資産合計 12,054
固定の部 (繰延税金資産)	固定の部 (繰延税金資産)
貸倒引当金 2,485千円	貸倒引当金 948千円
退職給付引当金 25,759	退職給付引当金 28,390
役員退職慰労引当金 30,320	役員退職慰労引当金 32,868
電話加入権評価損 1,026	電話加入権評価損 1,026
ゴルフ会員権評価損 1,673	ゴルフ会員権評価損 1,657
減価償却限度超過額 1,133	減価償却限度超過額 1,005
投資有価証券評価損 67,340	投資有価証券評価損 62,601
その他有価証券評価差額金 8,404	その他有価証券評価差額金 4,523
小計 138,143	小計 133,021
評価性引当額 11,104	評価性引当額 7,206
繰延税金資産合計 127,039	繰延税金資産合計 125,814
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	785円89銭	1株当たり純資産額	786円83銭
1株当たり当期純利益	22円05銭	1株当たり当期純利益	23円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,200,352	4,192,222
普通株式に係る純資産額(千円)	4,200,352	4,192,222
普通株式の発行済株式数(千株)	5,523	5,523
普通株式の自己株式数(千株)	178	195
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,344	5,327

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	118,666	123,181
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,666	123,181
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,381	5,333

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	43,000	132,870
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	100,000	49,000
		株式会社大和証券グループ本社	90,000	44,280
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	250,000	46,250
		第一生命株式会社	167	23,380
		東和メックス株式会社	31,000	837
		小計	514,167	296,617
計		514,167	296,617	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Merrill Lynch & Co., Inc.	100,000	44,680
		三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	100,000	56,720
		Deutsche Bank AG London	100,000	43,990
		小計	300,000	145,390
計		300,000	145,390	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	413,589	1,070	500	414,159	254,333	8,964	159,825
構築物	1,060			1,060	936	32	123
工具、器具及び 備品	36,962	373		37,336	35,375	1,200	1,960
土地	890,082			890,082			890,082
有形固定資産計	1,341,694	1,443	500	1,342,638	290,645	10,197	1,051,992
無形固定資産							
ソフトウェア				3,763	3,676	27	86
電話加入権				0			0
無形固定資産計				3,763	3,676	27	86

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,989	8,525	9,503	2,888	9,122
賞与引当金	32,114	22,475	32,114		22,475
役員退職慰労引当金	74,883	6,293			81,177

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額2,611千円、破産更生債権等の回収に伴う戻入額277千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,186
預金	
当座預金	214,736
普通預金	11,913
定期預金	1,104,094
外貨普通預金	803,469
別段預金	874
計	2,135,089
合計	2,137,276

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱プレシジョン株式会社	15,026
株式会社アルメックス	13,569
株式会社山武	13,094
株式会社エース電研	10,900
株式会社湯山製作所	10,891
その他	225,505
合計	288,987

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	89,514
" 5月 "	71,915
" 6月 "	64,539
" 7月 "	48,477
" 8月 "	14,350
" 9月以降満期	189
合計	288,987

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アマノ株式会社	44,063
富士通株式会社	40,669
Star Micronics America, Inc.	31,881
カシオ計算機株式会社	29,489
菱洋エレクトロ株式会社	27,779
その他	650,760
合計	824,644

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
755,519	3,928,964	3,859,839	824,644	82.39	73.40

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ミニプリンタメカニズム	19,711
ケース入りミニプリンタ	162,394
ミニプリンタ関連商品	45,496
大型プリンタ	411
消耗品(インクリボン、ロールペーパー等)	7,898
その他	3,214
合計	239,127

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シチズン・システムズ株式会社	223,414
ニチブリ電子工業株式会社	153,553
セイコーインスツル株式会社	61,665
スター精密株式会社	57,523
株式会社萬代紙行	11,425
その他	102,968
合計	610,551

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	140,343
“ 5月 “	137,970
“ 6月 “	131,290
“ 7月 “	118,524
“ 8月 “	82,423
合計	610,551

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニチブリ電子工業株式会社	96,594
シチズン・システムズ株式会社	76,451
エプソン販売株式会社	62,038
セイコーインスツル株式会社	41,536
スター精密株式会社	18,378
その他	84,116
合計	379,116

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://primex.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第31期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第31期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日 関東財務局長に提出

第32期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日 関東財務局長に提出

第32期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日
関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月7日、平成21年8月10日、平成21年9月3日、平成21年10月8日、平成21年11月6日、平成21年12月10日、平成22年1月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プリメックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本プリメックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 努
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 淳 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プリメックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本プリメックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。